

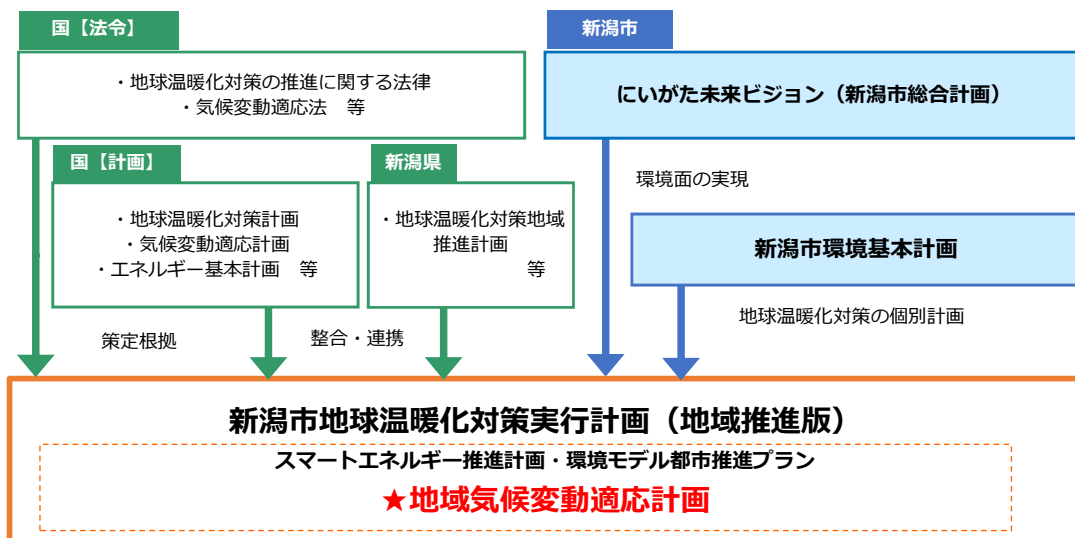
新潟市における気候変動適応への取組について

2020年2月14日
新潟市環境部環境政策課



1

新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）の改定



新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）の改定に伴い、緩和策とともに、旧計画にはなかった**気候変動への適応策**を追加
2019年度改定作業。12月に素案をまとめパブリックコメント実施済

■計画策定 2020年3月

■計画期間 2019～2024年度（6年間）

2

〈2018年度〉

2019年2月

温暖化対策本部会議開催
講演「気候変動による影響とその適応策について」
国立環境研究所 気候変動適応センター長 向井人史 氏
庁内施策調査

〈2019年度〉

6月～ 気候変動影響の情報収集・整理

9月 庁内関係課へのヒアリング

10月～ 対応力の整理、適応策の検討

12月～2020年1月 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）【素案】完成
パブリックコメント実施

2月 新潟市環境審議会への報告

3月 各関係団体等への報告・周知・協力依頼

■■■■地球温暖化対策実行計画（地域推進版）の取り組み方針■■■■

1. 田園環境の保全・持続可能な利用

2. スマートエネルギーシティの構築

3. 低炭素型交通への転換

4. 低炭素型ライフスタイルへの転換

5. 適応策の実践

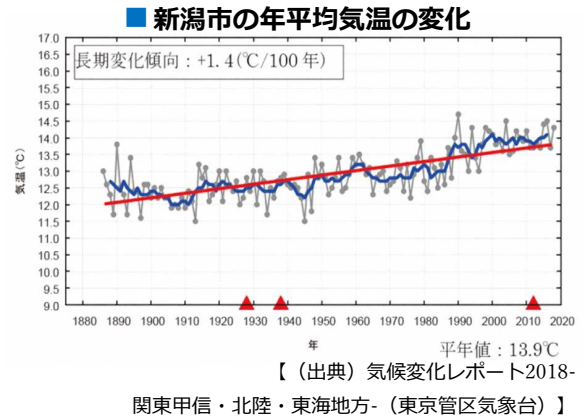
新潟市の地勢・特徴



年平均気温・年降水量

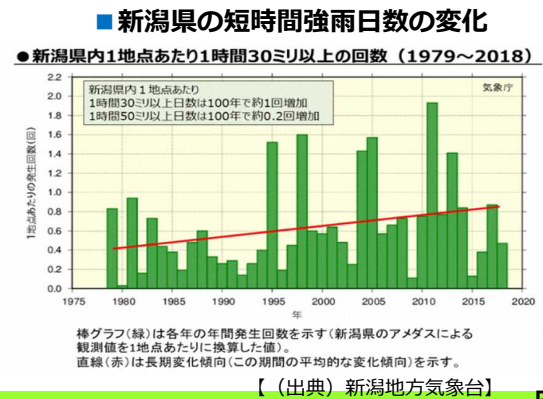
1886年～2018年において100年あたり1.4℃上昇しています。
年降水量や降雪量については、過去100年の中で、明確な変化の傾向はみられていません。

※統計期間の1886年～2018年の間に、1928年、1938年、2012年に観測場所が移転しており、図中の移転前の値と平年値は補正を行っています。



短時間強雨

年降水量や降雪量に明確な変化の傾向はみられていませんが、新潟県での短時間強雨の発生回数は増えています。一方、年間無降水日は1882年～2018年の観測期間中の100年間で、約8日増えています。



将来の気候予測

RCP8.5シナリオに基づく予測では新潟県は21世紀末までに...

！年平均気温が100年で約5℃上昇

！滝のように降る雨が増加

！猛暑日が100年で約20日増加

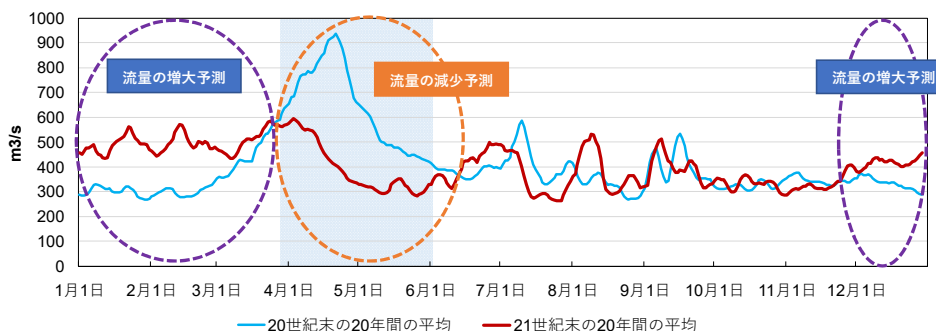
！降水のない日も増加

【新潟県の21世紀末の気候(新潟地方気象台)より】

！信濃川の流量が変化

気温上昇の影響は、信濃川の流量にも影響を及ぼすと予測されています。
冬期間の降雪が降雨となり、また融雪が早まることによって12～3月の信濃川の流量が増大すると予測されています。一方、積雪の減少と融雪の早期化によって、農業の水需要の大きい4月から5月にかけての流量の減少が予測されることから、本市の稲作への大きな影響が懸念されます。

■信濃川(小千谷基準点)の流量変化シミュレーション



■■■■地球温暖化対策実行計画（地域推進版）の取り組み方針■■■■

5. 適応策の実践

↓ 庁内関係課の既存施策を中心に整理

取組方針	基本対策	施策
5 適応策の実践	1 自然災害対策の推進	(1)豪雨等自然災害対策の推進 (2)市民の防災意識の高揚化促進 (3)迅速な災害情報等の発信
	2 熱中症・感染症対策の推進 (ヒートアイランド対策)	(1)ヒートアイランド対策の推進 (2)熱中症対策の推進 (3)感染症対策の推進
	3 適応型農林水産業の推進	(1)高温対策の推進 (2)動物の感染症対策の推進 (3)湧水リスクへの対応
	4 地域のレジリエンスの強化	(1)豊かな自然環境の保全 (2)治水対策・浸水対策の強化促進 (3)田園の防災機能活用 (4)海岸侵食対策の推進 (5)土砂災害対策の強化 (6)災害に強いまちづくりの推進 (7)災害廃棄物y有害物質の対策の推進

新潟市の適応策の例

5-4 地域のレジリエンスの強化
(3)田園の防災機能活用

集中豪雨による浸水対策を軽減するため、田んぼの貯水機能を活用した「田んぼダム」の維持・増進等防災機能を強化します。



取組指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2022年度 (令和4年度)
◆田んぼダムの面積	5,979ha	6,500ha

- 新計画に基づく着実な実施
- 庁内関係部局とのより一層の連携
- 適応策にかかる進行管理
- 市民への適応策の周知